

業務及び財産の状況に関する説明書 【2021年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、またはインターネット等で公表するために作成したものです。

ワンアジア証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

ワンアジア証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成19年9月30日（関東財務局長（金商）第201号）

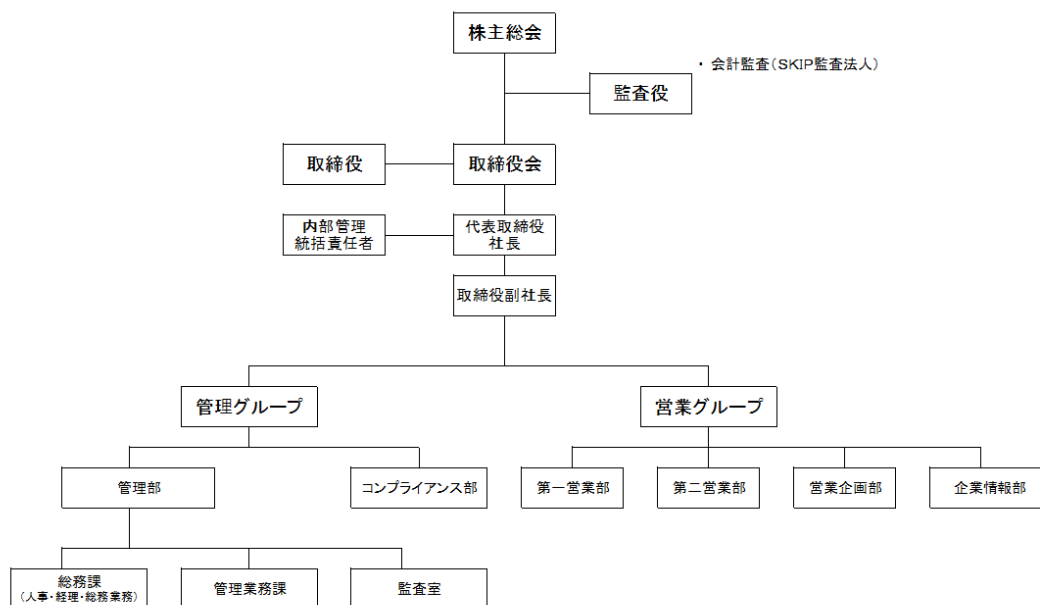
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成13年2月	会社設立
平成13年10月	関東財務局長（証）第198号により登録証券会社となる。 日本証券業協会、日本投資者保護基金に加入 営業開始
平成14年7月	保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務開始
平成16年2月	組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務開始 匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務開始
平成17年4月	その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務開始
平成19年9月	みなし登録 関東財務局長（金商）第201号
平成21年8月	第二種金融商品取引業 登録
平成30年4月	本店を千代田区丸の内3-3-1 新東京ビルへ移転

(2) 経営の組織

ワンアジア証券株式会社組織図



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数 (株)	割合 (%)
1. アジア開発キャピタル株式会社	10,750,000	95.93%
2. KING STONE (INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITED	162,800	1.45%
3. CRYSTAL KIRIN LIMITED	68,000	0.60%
4. LUCKY VIBE LIMITED	67,000	0.59%
5. 株式会社 朝陽	60,000	0.53%
6. 株式会社P&C	37,000	0.33%
7. 中島 一彦	15,000	0.13%
8. 中文産業株式会社	14,000	0.12%
9. 藤井 正晴	12,140	0.10%
10. 後藤 由利子	7,000	0.06%
その他 (28名)	12,300	0.10%
計 38名	11,205,240	100.00%

5. 役員 (外国法人にあつては、国内における代表者を含む。) の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	小杉 裕	有	常勤
取締役副社長	鬼木 康男	無	常勤
専務取締役	関 栄光	無	常勤
取締役	葉 永威	無	非常勤
監査役	李 道偉	無	非常勤
監査役	寺西 功	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等 (法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。) を遵守させるための指導に関する業務を統括する者 (部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。) の氏名

氏 名	役 職 名
竹屋 正彦	内部管理統括責任者

- (2) 投資助言業務 (金融商品取引法 (以下「法」という。) 第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。) 又は投資運用業 (同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。) に関し、助言又は運用 (その指図を含む。) を行う部門を統括する者 (金融商品の価値等 (法第 2 条第 8 項第 11 号

ロに規定する金融商品の価値等をいう。)の分析に基づく投資判断を行う者を含む。)の氏名

氏名	役職名
該当なし	

7. 業務の種別

法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務

法第28条第2項に掲げる行為に係る業務

有価証券等管理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名称	所在地
本店	〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル5F

9. 他に行っている事業の種類

- ・組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ・その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

- ・第一種金融商品取引業
特定非営利法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で、特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置
- ・第二種金融商品取引業
金商法第37条の7第1項第2号ロに規定する、苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利法人 証券・金融商品あっせん相談センターを利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・日本証券業協会
- ・特定非営利法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当なし

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

2020年の日経平均株価は、米国とイラン両国の対立激化懸念から大幅に下落して始まりました。2月中旬から新型コロナウイルスの感染拡大を背景に各国の経済社会が急激な停滞をみせ、世界的に株安が連鎖し、日経平均は3月19日には年初来安値の16,552円83銭まで急落しました。そして、新事業年度の出鼻をくじくかのように4月7日に政府は、特別措置法に基づき「緊急事態宣言」を発動し、生活の維持に必要な場合を除き、外出自粛を要請しました。これにより対面営業を主とする当社としては極めて厳しい環境に置かれることになりました。その後、6月上旬にかけて経済活動の再開、それをあと押しする金融・財政政策の発動が本格化し、景気回復への期待が高まったことが要因で日経平均株価は23,100円台後半まで回復しました。しかし、外出自粛規制が当社の営業活動に支障をきたし、営業マンを増員したのにも関わらず4-6月は、収益目標を達成することはできませんでした。

6月中旬から10月にかけて株式市場は、一進一退の展開となりました。11月に入り米大統領選で民主党のバイデンが当選を確実にしたことで米国政治の先行き不透明感が後退したこと、新型コロナウイルスのワクチン開発期待、世界的な金融・財政政策の継続的支援で11月にはNYダウが史上初めて3万ドルに到達するなど、米国の主要3指数（NYダウ、S&P500、NASDAQ）は史上最高値を連日で更新、これに追随するかのよう日経平均株価も連騰して29年半ぶりに26,000円台を回復しました。年末にかけて日経平均株価はさらに上昇し、12月29日には27,568円15銭となり年初来高値を更新し、1990年8月以来約30年4ヵ月ぶりの高水準となりました。12月30日大納会の日経平均株価の終値は、27,444円17銭で前年末比+3,787円55銭でした。増資が思うよういかず信用取引を制限せざる状況となりましたが、10-12月は、主に現物株売買でこの期は目標収益を達成しました。

この間日本株のヘッジとして米国アクティブEFT、債券の代替として外国籍ファンドの取り組みの準備をすすめました。1-3月に関しては、信用取引を縮小させ新たな信用取引ができず、年度末もあって収益目標を達成することは厳しい状況となりました。

年度末の日経平均は2万9178円80銭、前年度末比54.25%の大幅上昇、ドル円は110円73銭、同4.38%の円安となりました。

株式市場に追い風が吹き、当社の収入の主体である株式営業を積極的に推進した結果、委託手数料は前期32,189千円 今期41,408千円 9,219千円増（前期比 28.64%増）と久し振りに前年度比で増加しました。金融収支については前期8,567千円 今期5,652千円 2,914千円減（前期比34.02%減）と株式手数料に比べて減少した理由は、資本政策が追い付かず信用建玉が思うように増やせなかったことが主因ですが、純営業収益は前期43,438千円 今期70,172千円 26,734千円増（前期比61.54%増）と大幅に増加しました。

費用面につきましては、その削減に努めましたが、販売費・一般管理費が前期206,881千円今期323,767千円 116,886千円増（前期比56.49%増）となり、経常損失は254,190千円（前期は163,073千円の損失）、当期純損失は264,558千円（前期は163,826千円の損失）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
資本金	864	944	1,025
発行済株式総数	297,440株	397,440株	11,205,240株
営業収益	61	58	84
(受入手数料)	36	34	60
((委託手数料))	34	32	41
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	—	—	0
((その他の受入手数料))	1	2	17
((アドバイザー手数料))	0	0	15
((質権設定手数料))	0	1	2
(トレーディング損益)	—	—	4
((株券等))	—	—	0
((債券等))	—	—	4
((その他))	—	—	—
純営業収益	46	43	70
経常損益	△147	△163	△254
当期純損益	△150	△163	△264

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：百万円)

	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
自 己	—	—	—
委 託	7,268	6,877	7,406
計	7,268	6,877	7,406

①-2 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。)

該当なし

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区 分	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
平成 31年 3 月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—
令和 2年 3 月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—
令和 3年 3 月期	株券	—	—	—	株数 1 金額 4	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	株数 1 金額 4	—	—

- ②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当なし

- ②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当なし

- (3) その他業務の状況 (単位：百万円)

	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
アドバイザー業務等	0	0	15

- (4) 自己資本規制比率の状況 (単位：%、百万円)

	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	313.2	303.2	238.4
固定化されていない 自己資本 (A)	219	209	194
リスク相当額 (B)	69	69	81
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当額	22	13	11
基礎的リスク相当額	47	55	70
暗号資産等による控除額	—	—	—

- (5) 使用人の総数及び外務員の総数 (単位：名)

	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
使用人	11	20	17
(うち外務員)	10	20	17

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	令和2年3月期	令和3年3月期		令和2年3月期	令和3年3月期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金・預金	165	242	信用取引負債	661	546
預託金	260	289	信用取引借入金	629	546
顧客分別金信託	250	289	信用取引貸証券受入金	32	—
その他の預託金	10	—	有価証券担保借入金	—	—
立替金	—	0	有価証券貸借取引受入金	—	—
その他の立替金	—	0	預り金	176	282
募集等払込金	—	1	顧客からの預り金	175	270
信用取引資産	661	546	その他の預り金	1	10
信用取引貸付金	629	546	募集等受入金	—	1
信用取引借証券担保	32	—	受入保証金	11	13
有価証券担保貸付金	—	—	信用取引受入保証金	11	13
借入有価証券担保金	—	—	先物取引受入証拠金	—	—
短期差入保証金	—	5	未払金	—	—
信用取引差入保証金	—	—	前受収益	—	—
先物取引差入証拠金	—	5	未払費用	8	43
前払金	—	—	未払法人税等	5	4
前払費用	3	3	リース債務	—	0
未収入金	3	6	流動負債計	864	890
未収収益	6	6			
貸倒引当金	—	—	固定負債		
流動資産計	1,099	1,101	社債	—	70
			繰延税金負債	1	0
固定資産			その他の固定負債	11	12
有形固定資産	12	3	その他の固定負債	4	3
建物	11	—	リース債務	—	2
器具備品	1	0	資産除去債務	6	6
リース資産	—	3	固定負債計	12	82
無形固定資産	—	—			
投資その他の資産	33	34	引当金		
投資有価証券	0	1	金融商品取引責任準備金	34	34
関係会社株式等	0	0	引当金計	34	34
出資金	0	0			
長期差入保証金	32	32	負債合計	911	1,007
固定資産計	46	37	(純資産の部)		
			株主資本	234	131
繰延資産	—	—	資本金	944	1,025
繰延資産計	—	—	資本剰余金	610	691
			資本準備金	610	691
			利益剰余金	△1,320	△1,584
			その他利益剰余金	△1,320	△1,584
			繰越利益剰余金	△1,320	△1,584
			評価・換算差額等	0	0
			その他有価証券差額金	0	0
			純資産合計	234	132
資産合計	1,145	1,139	負債・純資産合計	1,145	1,139

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 20 期 自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日		第 21 期 自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
営業収益				
受入手数料		34		60
委託手数料	32		41	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—		—	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	—		0	
その他の受入手数料	2		18	
トレーディング損益		—		4
株券等トレーディング損益	—		0	
債券等トレーディング損益	—		4	
金融収益		23		19
営業収益計		58		84
金融費用		14		14
純営業収益		43		70
販売費・一般管理費		206		323
取引関係費	15		19	
人件費	119		222	
不動産関係費	31		35	
事務費	25		27	
減価償却費	1		2	
租税公課	12		13	
その他	1		3	
営業損益		△163		△253
営業外収益		1		0
営業外費用		0		0
経常損益		△163		△254
特別利益		—		—
特別損失		—		10
減損損失	—		10	
税引前当期純損益		△163		△265
法人税、住民税及び事業税		0		0
法人税等調整額		0		△1
当期純損益		△163		△264

(3) 株主資本等変動計算書

〔 自平成 31 年 4 月 1 日
至令和 2 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等					新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計								
当期首残高	864	530	—	530	—	△1,156	△1,156	—	238	0	—	—	0	—	238
当期変動額															
新株の発行	80	80	—	80	—	—	—	—	160	—	—	—	—	—	160
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	△163	△163	—	△163	—	—	—	—	—	△163
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	—	0
当期変動額合計	80	80	—	80	—	△163	△163	—	△3	0	—	—	0	—	△3
当期末残高	944	610	—	610	—	△1,320	△1,320	—	234	0	—	—	0	—	234

〔 自令和 2 年 4 月 1 日
至令和 3 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等					新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計								
当期首残高	944	610	—	610	—	△1,320	△1,320	—	234	0	—	—	0	—	234
当期変動額															
新株の発行	81	81	—	81	—	—	—	—	162	—	—	—	—	—	162
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	△264	△264	—	△264	—	—	—	—	—	△264
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	—	0
当期変動額合計	81	81	—	81	—	△264	△264	—	△102	0	—	—	0	—	△102
当期末残高	1,025	691	—	691	—	△1,584	△1,584	—	131	0	—	—	0	—	132

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(令和2年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
株式会社証券ジャパン	629

(令和3年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
株式会社証券ジャパン	546
アジア開発キャピタル株式会社	60
株式会社トレードセブン	10

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	令和2年3月期			令和3年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
(1) 株券	0	0	0	0	0	0
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	0	—	0	1	1	0
合 計	0	0	0	1	1	0

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当なし

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当なし

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、「SKIP 監査法人」による会計監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

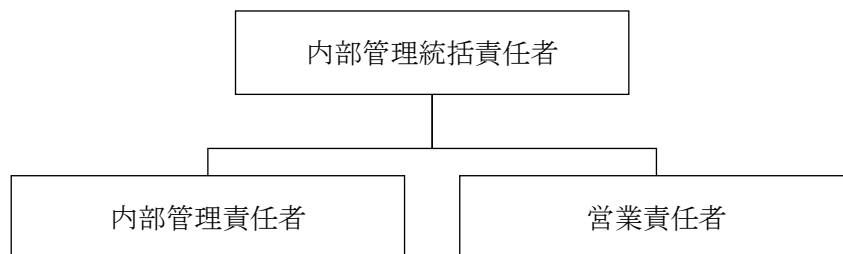
(1) 内部管理部門の組織と業務分掌

当社の「内部管理統括責任者」は管理部長が行っており、管理部長が行う「内部管理責任者」と各営業部長が行う「営業責任者」を統括しております。

監査室は、売買審査、社内検査等を行っており、業務分掌は下記の通りです。

- 1 業務監査
- 2 顧客との取引状況の実態調査と把握
- 3 顧客の資産、損益の実態調査と把握
- 4 売買状況の監視、調査
- 5 上記に関する関係部署、内部管理責任者等への指導・助言
- 6 その他関連業務

(2) 当社の内部管理体制



(3) 内部管理の状況

毎月役員会で内部管理統括責任者を交え問題点を討議、内部管理を徹底しております。
毎月 1 回監査役会を実施しております。

(4) リスク管理の状況

リスク管理委員会を設置し、毎月 2 回開催して諸々のリスクについて討議しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく顧客分別金信託の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	令和2年3月31日 現在の金額	令和3年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の 顧客分別金必要額	205	289
期末日現在の 顧客分別金信託額	250	289
期末日現在の 顧客分別金必要額	185	285

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類	令和2年3月31日現在		令和3年3月31日現在	
	国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券 (株数)	34,338千株	1,076千株	57,274千株	1,114千株
債券 (額面金額)	一百万円	6百万円	一百万円	754百万円
受益証券 (口数)	0百万口	一百万口	0百万口	一百万口
その他 (新株予約権証券) (個数)	—	—	52,810個	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類	令和2年3月31日現在	令和3年3月31日現在
	数量	数量
株券 (株数)	268千株	2,787千株
債券 (額面金額)	一百万円	一百万円
受益証券 (口数)	一百万口	0百万口
その他	—	—

ハ 管理の状況

- 国内の取引所金融商品市場に上場されている「国内上場証券」については、原則として、株式会社証券保管振替機構において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券と顧客有価証券とを区別管理し、混蔵して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

2. 海外の保管機関で保管又は管理されている有価証券については海外の保管機関において、当社の固有財産である有価証券と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当なし

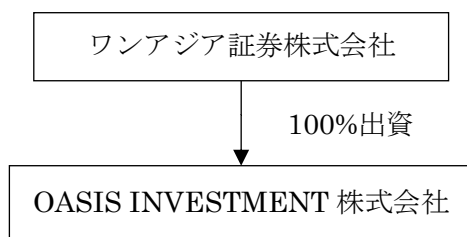
④ 電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況
該当なし

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当なし

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況
該当なし

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社の集団の構成



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	OASIS INVESTMENT 株式会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内 3-3-1 新東京ビル 5F
資本金	50 万円
事業内容	各種コンサルティング業務
当社及び子会社等の保有する議決権の数	100 口

商号又は名称	OASIS INVESTMENT 株式会社
子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合	100%

以 上